

パリ2024オリンピック・パラリンピック 福岡県ゆかりのメダリストの方々が県議会を訪問

福岡県タレント発掘事業の修了生から初のメダリストとなった 高嶋選手 福島選手



香原議長 高嶋 理紗選手 福島 史帆実選手 香原議長

オリンピックフェンシング女子サーブル団体で銅メダルを獲得した高嶋理紗選手と福島史帆実選手がメダル獲得の報告のため県議会を表敬され、香原勝司議長、江口善明副議長らがお迎えました。

お二人は、福岡県タレント発掘事業の修了生として、オリンピックで初のメダリストとなりました。同事業は、子どもたちがさまざまなスポーツにふれる機会や、より高いレベルで活躍できる機会を創るための事業であり、県議会でも、より良い事業展開に向け積極的に意見を述べています。

車いすラグビー 金メダリストとなった 乗松選手 草場選手



乗松 聖矢選手 草場 龍治選手 香原議長

パラリンピック車いすラグビーで金メダルを獲得した乗松聖矢選手、草場龍治選手がメダル獲得の報告のため県議会を表敬され、香原勝司議長、江口善明副議長らがお迎えました。

お二人は、福岡(福岡市立障がい者スポーツセンター、福岡みらい病院等)を拠点に活動する九州初の車いすラグビーチームFukuoka DANDELIONに所属され、ご活躍されています。

なお、お二人のような、世界で活躍するパラアスリートを発掘・育成する福岡県パラスポーツタレント発掘・育成事業について、県議会においても積極的に議論を行っています。

パリ2024オリンピック・パラリンピック 福岡県ゆかりのメダリストのみなさん

本大会には、本県ゆかりの50名の選手が出場し、
オリンピックでは7名、パラリンピックでは6名の方々がメダルを獲得されました。



服部知事 早田ひな選手 香原議長

	選手氏名	福岡県とのゆかり	競技	種目(結果)
メダリスト	岡田 奎樹	福岡市出身	セーリング	混合2人乗りディンギー(470級)(銀メダル)
	早田 ひな	北九州市出身	卓球	女子シングルス(銅メダル) 女子団体(銀メダル)
	田中 利幸	福岡市出身	馬術/総合馬術	団体(銅メダル)
	高嶋 理紗	大牟田市出身	フェンシング	女子サーブル団体(銅メダル)
	福島 史帆実	宗像市出身	フェンシング	女子サーブル団体(銅メダル)
	素根 輝	久留米市出身	柔道	混合団体(銀メダル)
メダリスト	松山 奈未	北九州市出身	バドミントン	女子ダブルス(銅メダル)
	道下 美里	太宰府市在住	陸上競技	女子マラソン(T12)(銅メダル)
	梶原 大暉	福岡市出身	バドミントン	男子シングルス(WH2)(金メダル) 男子ダブルス(WH1-WH2)(銅メダル)
	瀬戸 勇次郎	糸島市出身	柔道	男子73kg級(J2)(金メダル)
	古川 佳奈美	福岡市出身	卓球	女子シングルス(クラス11)(銅メダル)
	草場 龍治	朝倉市出身 Fukuoka DANDELION所属	車いすラグビー	混合(金メダル)
乗松 聖矢	Fukuoka DANDELION所属	車いすラグビー	混合(金メダル)	

(※)公益財団法人福岡県スポーツ推進基金は、本県議会の提言に基づき設立され、福岡県ゆかりのトップアスリートの育成等を行っています。



第54号

福岡県議会ホームページ

<https://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>



トップアスリートを目指す子どもたちへ

FUKUOKA Sports Talent ID Project
福岡県タレント発掘事業

F-STAR
フクオカ・パラスタープロジェクト

福岡県パラスポーツタレント発掘・育成事業
「フクオカ・パラスタープロジェクト」(F-STAR)

福岡県ゆかりのトップアスリートを応援して下さる方へ

FUKUOKA SPORTS
公益財団法人
福岡県スポーツ推進基金

定例会の概要

令和六年九月

9月定例会は、9月5日に招集され、会期中に設置された決算特別委員会を含め、10月9日まで35日間の会期で審議が行われました。

開会日の冒頭には、議長が、台風10号によりお亡くなりになられた方々に対し、哀悼の意を表するとともに、被害に遭われた皆さまにお見舞いの言葉を述べました。

今定例会には、県民の安全・安心を確保するとともに地域の活性化を図る観点から、早期の事業執行が必要な経費、知事選挙の実施に要する経費のほか、県議会の海外活動に要する経費など令和6年度補正予算議案2件、条例議案5件、専決処分したものについて報告し承認を求める議案1件、工事請負契約の締結に関する議案18件、経費負担に関する議案6件、その他の議案1件、人事に関する議案2件、計35件の議案が開会日に知事より提出されました。

さらに、「令和5年度福岡県一般会計決算」など決算関係議案20件、衆議院の解散による衆議院議員の総選挙などに必要な経費の令和6年度補正予算議案1件が追加提出されました。

審議にあたっては、知事の県政運営、大規模国際スポーツ大会、北九州空港に係る県の取り組み、選挙の在り方、農林水産問題、教育問題など県政全般にわたり活発な論議が交わされました。

審議の結果、56件について、いずれも原案のとおり可決、承認、同意、認定、原案可決および認定されました(6面に決算特別委員会の審査内容の概要を掲載しています)。

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、9月定例会時点での内容です。

自民党県議団
板橋 聡



(みやま市)

Q オーストラリアのカウラ市とニューサウスウェールズ州訪問の感想と成果、今後の取り組みについて伺う。

A カウラ市で「日本人捕虜脱走80周年記念式典」に出席し、改めて、この事件を語り継ぐなどとして、二度と戦争の惨禍を繰り返してはならないとの思いを強くした。また、本県の実業家・故永倉三郎氏が私財を投じて整備した「サプロ・ナガクラ・パーク」も訪問。両国の交流の重みに感銘を受けた。

ニューサウスウェールズ州では、水素分野について産業・貿易大臣や環境大臣と会談し、昨年、県議会の協力を得て締結した覚書に基づき連携を進めることを確認。教育や観光、スポーツ分野でも交流をさらに深めていく。

Q 蓄電池と半導体の大型企業誘致の意義と効果、今後の産業振興について伺う。

A 産業のコメと言われ半導体産業は「後工程」の世界最大手ASEの本県進出が決定すれば、熊本県の「前工程」世界最大手のTSMC進出と合わせ、半導体サプライチェーンの強靱化と新生シリコンアイランド九州の実現に

民主県政議団
山本 耕一



(北九州市若松区)

Q 本県の最低賃金に対する認識と新たな目標額について伺う。

A 福岡地方最低賃金審議会において中央最低賃金審議会が示した目安額を参考に、公労使の委員により、地域の実情に応じて調査、審議し992円に決定したと認識。県としてはすべての所得層での賃金上昇、消費拡大、企業収益向上という好循環につながるためにも継続的な引き上げが必要と考える。政府は「経済財政運営と改革の基本方針2024」で30年代半ばまでに全国加重平均1500円を目指し、労働生産性引き上げに向けた自動化・省力化などに取り組み。県も1500円達成を目指し、着実な引き上げを国に求めていく。

Q 熱中症警戒アラートの発出状況と県立学校等の体育館でのエアコン設置について伺う。

A 県内では8月末までに45日発表され、この期間に緊急搬送されたのは4072人と統計を取り始めた平成20年以来、最多となった。内訳は死亡4人、重症70人、中等症1833人、軽症2129人。近年、アラート発表日数や緊急搬送件数は増加しており、

公明党
井上 寛



(久留米市・うきは市)

Q 昨年9月の県立学校での自殺事案を受け、①不適切な指導の実態調査、②当該教員への対応、③スクリーニングの推進について教育長に伺う。

A ①本事案の背景については詳細調査を行っているところであり、全県立高校を対象とした実態調査の実施は、この調査結果を踏まえて判断すべきと考える。②事実関係を詳細に調査した上で、懲戒処分等の指針にのっとり、対応を判断する。なお、懲戒処分にあたらぬ場合でも事実に基づき、当該教員への指導や再発防止について厳正に対応する。③生徒指導担当指導主事を対象に7月、山野研究室が開発したスクリーニングシステムの特徴や効果を学ぶ研修会を実施。この知見をいかし、専門スタッフも参加のチーム学校として適切な対応が図られるよう、管理職への研修や、市町村への指導・助言を行っている。

Q 自殺事案における他の生徒への伝え方について教育長の見解を伺う。

A 県立高校で生徒の自殺事案が発生した場合、他の生徒への伝え方は必ず遺族の意向を尊重し、その内容も遺族の了解を

新政会
大塚 絹子



(北九州市八幡東区)

Q 県はどのように新しいアイデアや他県で例のない先駆的取り組みを生み出しているのか伺う。

A 本県を取り巻く環境が大きく変化中、県民のニーズや地域社会の課題を的確に捉えるためには県庁が元気でポジティブでなければならぬ。職員には世界動きを展望しながら常に高い意識を持ち、客観的データに基づいて社会の動きを敏感に察し、現場にも足を運んでさまざまな意見に耳を傾けるよう指導。特に重点施策では課題の把握、分析を指導している。県議会からの指摘・意見も真摯に受け止め、施策の検討を指示。加えて職員にアイデアを県行政にいかす「職員提案」制度、優れた成果をあげた所属を表彰する「職域表彰」などにより新しいアイデアや先駆的取り組みが生まれやすい職場づくりを取り組んでいる。さらに幹部職員には部下の積極的なチャレンジを支援し、失敗時に責任追及ではなく、原因を追究して改善するよう指示している。

Q 水素の需要創出と安定供給に向けた本県の取り組みについて伺う。

A 水素の需要創出は、大量消費が見込まれる産業分野において火力発電の動力源など企業ニーズに応じた需要の開拓に取り組んでいる。また、運輸業の需要喚起のためFCトラックの導入経費や水素ステーションの整備・運営費の支援などに取り組み、西日本最多となる商業運用につながった。国は商用FCモビリティと水素ステーションを一体的に整備する重点地域を指定する方針で、県ではこの指定を目指す。

水素の安定供給では、国は「水素大規模拠点」を指定し集中的に支援する方針で、県はこの支援を活用して、北九州市響灘臨海エリアを中心とした拠点の構築を目指す。

Q いじめに対応するため柳川市が設置した「学校教育支援センター」について知事の所感を伺う。

A 県では「いじめレスキューセンター」を設置し、社会福祉士や公認心理師、弁護士が学校外の立場から、子どもや保護者からいじめに関する相談に対応し、学校との調整、その後のフォローアップまでを行う。柳川市のセンターは学校心理士や警察官OBの相談員が配置され、県のレスキューセンターと同様の役割を担う。いじめに悩む子どもや保護者にとって相談先の選択肢が増えることは望ましい。柳川市のセンターについて、市町村の担当者が集まる会議などで紹介する。

代表質問を終えて

自民党県議団

本県の友好提携地域とのワンヘルスの取り組みについて質したところ、服部誠太郎知事はワンヘルスセンターの整備や国際フォーラムの開催等の取り組みを強化し、さらに高度なものとするためには、海外の研究者との交流を深め、世界の知見を集めることが重要との考えを示され、長年の友好交流関係にあるアジアの友好提携地域との間で、ワンヘルスについての共通認識を含め、ワンヘルスの具体的な取り組みを進めるための新たな覚書などの締結に向け、協議を進めてまいると力強く答弁されました。

県職員の人材確保に向けた対策について、来年度から早期試験を創設することや、試験の負担軽減を図る取り組み、民間企業等経験者採用試験の採用数を拡大することに加え、長時間勤務の縮減など魅力ある職場づくり等を通じて優秀な人材確保につなげてまいるとの答弁がありました。

ニューサウスウェールズ州訪問の成果と今後の取り組みについて、水素分野について産業・貿易大臣や環境大臣と会談し、県議会の協力を得て締結した覚書に基づき連携を進めることを確認するとともに、教育や観光、スポーツ分野でも連携・交流をさらに深めてまいると答弁がありました。

北九州空港の貨物拠点化に向けて、滑走路延長に伴う半導体関連貨物輸出の強化、県産農産物の新たな流通体制の構築など利用促進や機能強化の取り組みを、国や北九州市などの関係者と連携して進め、貨物拠点空港としてさらに発展させてまいるとの答弁を得ました。

民主県政県議団

服部誠太郎知事から、南海トラフ地震に備え関係者との意見交換や防災訓練を行っていること、民間団体に障がい者に対する合理的配慮を図るよう周知を進めること、最低賃金1500円を目指していくとの回答を得ました。また合理的配慮について、教育長は県立学校での状況を、選挙管理委員長は投票における状況を説明されました。

また、知事は平成筑豊鉄道の役割を踏まえて法定協議会に臨むとされ、選挙におけるポスター掲示に関する適正運用を図る方針を知事および選挙管理委員長が回答されました。知事が、アスリートの引退後を支える情報提供の促進を、教育長が、部活動の地域移行などで活躍の場を検討するとされました。

熱中症対策として知事から市町村と連携してクーリングシエルト指定を増やすこと、教育長は体育館のエアコン設置を特別支援学校から行っていくと回答されました。また、知事は新型コロナウイルス感染症の後遺症に悩む人へ情報を分かりやすく発信すること、保育士不足に対応する処遇改善を国に求め、配慮が必要な子どもへ対応する研修等の場を整えるとされました。

教育長は、JETプログラムを活用して英語教育でALTの活用を図るとされ、警察本部長はいわゆる「匿名グループ」への対策と県警察が掲げる7つの「活動重点」を推進する決意を表明されました。

さらに、国、北九州市などと連携し、滑走路が延伸される北九州空港を貨物拠点空港として発展させるとの答弁を得ました。

公明党

今回の代表質問では、質問時間の半分を割き教育問題について質しました。令和5年9月に自ら命を絶った県立高校生のある事案では、教員の不適切な指導や暴言などが自死に至った要因とされています。この事案を受け、公明党は代表質問に先立ち「いじめ、不登校、教員の不適切指導、命の大切さ」等について15歳〜69歳の県民6千人へのインターネット調査を実施した上で質問に臨みました。しかし、教育長からは納得のいく答弁は得られませんでした。

服部誠太郎知事の政治姿勢については、ツール・ド・九州や福岡県MaaS(マース)、半導体の取り組みについて尋ねました。

巨大地震への対応は、県で南海トラフ地震などについて有識者で構成する専門委員会による調査を行っており、さらなる災害対応力の強化を図ると答弁。

生成AIの活用は、事前に利用申請手続きを行い、作業の効率化による県民サービスの向上に役立てると答弁。難病支援では、煩雑な更新手続きの簡素化を国へ要望するとともに、軽症難病患者のための登録者証の申請受け付けを10月中旬に開始できるよう取り組みと答弁。

带状疱疹ワクチンについては、国へ定期接種化を要望するとともに、定期接種となった場合は実施主体である市町村に対し、ワクチンの効果や副反応などに関する情報を速やかに提供すると答弁。

金属窃盗については、特に銅の窃盗事件が急増しており、警察本部長は取り締まりの強化に努めると答弁。知事は橋名板の窃盗が増えているため、銅製以外の材料も考慮するとの答弁がありました。

新政会

最初に本県の先駆的取り組みや国民スポーツ大会の今後の在り方、エネルギー政策について、服部誠太郎知事の政治姿勢を質したところ、知事から、他自治体や報道機関から注目されるものとして「福岡半導体リスキリングセンター」の設置をはじめ、さまざまな分野での事例紹介、その背景として地域課題の把握と解決、民間活力を活用し取り組んでいるとの答弁があり、国民スポーツ大会については、今年の全国知事会議で議論された「3巡目国スポの見直しに関する考え方」の報告と会議内で知事が持続可能な大会となるよう意見提起したと答弁がありました。エネルギー政策に関し「再生エネルギー活用促進法」に基づく「促進区域」の指定に向けた県の取り組みを質し、知事から洋上風力発電は、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた「切り札」であると考え、響灘一般海域への導入に向けた取り組みを進めるとの答弁を得ました。

教育問題では「民間経験を持つ教員確保のための教員採用試験の工夫」について教育長に質問し、特別選考の実施や特例措置の導入等の報告と多様な社会経験のある方が志願しやすくなるよう採用試験における工夫改善を図るとの答弁を得ました。

他にも「マイナンバーカード」、「とびうめネット」、ネット上での人権侵害、障がい者に対する偏見や差別解消への取り組み、就労継続支援A型事業所廃止に伴う利用者対応等の「福祉問題」、「観光振興」、「農泊の推進」、「教育問題」について質疑をしました。

提出された議案

令和6年9月定例会では議案56件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認、同意、認定、原案可決および認定されました。

- 予算議案 3件
 - ・令和6年度福岡県一般会計補正予算(第1号)
 - ・令和6年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計補正予算(第1号)
 - ・令和6年度福岡県一般会計補正予算(第2号)
- 条例議案 5件
 - ・福岡県税条例及び福岡県宿泊税条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県子ども審議会条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県中小企業融資制度に係る中小企業者等の事業の再生のための措置に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県建築都市関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- 専決処分したものについて報告し承認を求め議案 1件
 - ・訴訟事件の和解
- 工事請負契約の締結に関する議案 18件
- 経費負担に関する議案 6件
 - ・農業農村環境整備事業の経費の負担について
 - ・県営土地改良事業の経費の負担について
 - ・県営林道開設事業の経費の負担について
 - ・港湾関係事業の経費の負担について
 - ・街路関係事業の経費の負担について
 - ・流域下水道事業の経費の負担について
- その他の議案 1件
 - ・福岡県と遠賀郡芦屋町との間の芦屋港港湾施設の事務の委託に関する規約の制定について
- 人事に関する議案 2件
 - ・教育委員会委員の任命について
 - ・人事委員会委員の選任について
- 決算関係議案 20件

可決された意見書、採択された請願

可決された意見書

- 選挙活動の健全性を確保するために政府の対応を求める意見書
- 地方財政の充実・強化に関する意見書
- 農地中間管理事業に対する支援の充実を求める意見書

採択された請願

- 私立幼稚園・認定こども園に対する助成制度の拡充強化等に関する請願

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、9月定例会時点での内容です。

自民党県議団



樋口 明 (福岡市南区)

福岡空港の進入方式の高度化の検討状況と実現に向け

た県の取り組みについて伺う。

A 福岡空港民営化時の契約書では、進入方式の高度化の検討は国と福岡国際空港株式会社(FIAC)が協力して行うとなっている。国は需要動向を踏まえて検討するが、現段階で国が検討しているとは承知していない。契約書では、FIACが国や地方公共団体と協力し、影響が想定される地域の理解を得る必要がある。県や市等で構成する福岡空港利活用推進協議会などを通じて可能な限り協力していく。



林 泰輔 (朝倉市)

県内の温泉地に対する知事の認識を伺う。

A 温泉は古来より人々を癒やしてきた、日本人の大切な宝物。その素晴らしさを次世代に継承するため、「温泉文化」ユネスコ無形文化遺産登録を応援する知事の会メンバーとして、実現を国に働きかけている。本県には原鶴、筑後川、博多、二日市、船小屋、脇田といった魅力的な温泉地がある。

温泉地周辺は観光資源も数多くあり、観光客の人気を集めている。温泉地は本県の観光振興を図る上で、大変重要な役割を担っている。



江頭 祥一 (嘉麻市)

英彦山巡礼路や日田彦山線BRTひこぼしラインを活用した観光振興について伺う。

A 県では日田彦山線沿線への誘客を図る巡礼ルートの商品化。マップ活用のデジタルスタンプラリーが好評。今年度は新たに「嘉穂アルプスを巡る」投稿キャンペーンを実施する。また、ひこぼしラインを活用して、英彦山の修験道ゆかりの地を巡るなど地域の魅力をいかしたプログラムを開発、販売している。今後はインバウンド向けプロモーションにも取り組み、このエリアへの誘客や周遊促進を図る。



吉田 健一郎 (古賀市)

アトツギベンチャーの裾野を広げるための取り組みについて伺う。

A アトツギ・サッシンベンチャー伴走支援プログラムの周知として、県の広報媒体での発信や、商工会議所などとの連携に取り組んでいる。このプログラムのテイクオフパーティーを7月に開催し手応えを感じた。一歩踏み出すことをためらっているアトツギに対し先輩アトツギの体験を聴く交流会

等を開き後押しする。こうした取り組みで、新規事業に挑戦するアトツギベンチャーの裾野拡大につなげる。



井上 正文 (宗像市)

災害関連特殊車両の保有状況を市町村に情報提供すべきと考えるが知事の見解を伺う。

A 災害が複雑化する中、市町村があらゆる災害を想定して特殊車両を保有するのは困難なため、県や相互応援に関する協定に基づく他市町村からの支援を受けることが有効。被災市町村が支援を受ける際には、県や各市町村が保有する特殊車両の把握が円滑・迅速な支援につながる。県として今後、県や市町村の保有状況を把握し情報提供をして、被災市町村が必要な支援を受けられるよう努める。



大田 満 (福岡市早良区)

県民のスポーツ活動を推進する取り組みについて伺う。

A 県スポーツ推進計画に基づき、すべての県民がスポーツを「する」「みる」「ささえる」活動ができるよう取り組んでいる。「みる」では大規模スポーツ大会の誘致などで関心を高め、「する」ではスポーツ体験会やパラアスリートの発掘プロジェクトを実施。「ささえる」では大会ボランティアを募り、運営に協力してもらっている。今後はテニススポーツの体験会を開くなど多様なニーズに対応しスポーツ活動の推進に取り組む。



永川 俊彦 (大牟田市)

県境の地域振興への取り組みについて伺う。

A 県は3月、豊築と有明両地域の振興策を検討するプロジェクトチームを設置。両地域の現状等を分析し、地域すべての市長、町長や熊本、大分両県の関係市町からも意見を聞き振興策を検討。県としては関係市町の意見や地域の特性を踏まえ、県境地域振興ビジョンを年内目途に策定したい。これに基づき熊本県や大分県とも連携し、関係市町における定住自立圏の取り組みを後押ししながら県境地域全体の浮揚を図っていく。



宮原 伸一 (太宰府市)

太宰府天満宮から周辺地域への周遊はオーバートリズム対策に寄与するかと考えるが知事の見解を伺う。

A 県では太宰府とその周辺地域で構成する「古代日本の『西の都』」をテーマに県観光ホームページで、モデルコースなどを情報発信。今年度は「よかバス」事業で観光ガイド付きのバスツアーを商品化し、手応えを感じた。今後は、「ワンヘルスの森四王寺」や「武蔵寺」など魅力的な観光スポットと太宰府天満宮を組み合わせたツアー造成に取り組み観光客のさらなる周遊を図る。



横尾 政則 (小郡市)

通学路の歩道整備の状況等と小中学校の交通安全教育について伺う。

A 県が管理する小学校指定の通学路は1135キロメートルあり、昨年度までに約6割の730キロメートルで車道と分離した幅2メートル以上の歩道の整備が完

了。残る区間はガードレール設置などの暫定対策を進め、引き続き整備に努める。交通安全教育はすべての小学校で毎年実施。特に新1年生には基本的な交通ルールを指導。安全確保には家庭での取り組みも重要であるため、保護者への啓発にも努めている。



宮川 宗一郎 (福岡市城南区)

災害時における博多港の活用について伺う。

A 特定利用港湾として選定された博多港の災害時の活用については、物流拠点のみならず、災害支援物資の輸送拠点としての機能強化にもつながることから整備促進を国に要望する。また、大規模災害時の救援物資の受け入れや広域輸送を円滑に実施するためには、関係者間の理解を深めることが重要であるため、博多港の今後の施設整備状況なども踏まえ、海上自衛隊、海上保安庁、福岡市との連携を図る必要がある。



吉村 悠 (北九州市小倉南区)

災害時の市町村の備蓄状況と、国の物資管理システムの利用状況および利用促進に向けた取り組みについて伺う。

A 備蓄は1月末現在、食料は59市町村、飲料水は58市町村、簡易・携帯トイレは42市町村、衣類・毛布類は41市町村、女性用品は36市町村が確保。国の管理システムは昨年4月以降、備蓄情報が更新されていない市町村が29あった。システムの入力操作が複雑なのが主な理由。マニュアルなしでも操作できるようAIを活用した入力作業の省力化などの改善を国に働きかける。

民主県政県議団



後藤 香織 (福岡市早良区)

10代の人工妊娠中絶実施率の推移は。望まない妊娠を減らすため若年者への性の知識の普及啓発が必要と考えるが県の取り組みを伺う。

A 10代の人工妊娠中絶実施率は令和元年度から4年度の順で、6.5(全国46位)、5.3(45位)、4.5(44位)、4.4(42位)と改善傾向だが依然高い。今年度プレコンセプションケアセンターを開設し、助産師が性や妊娠等の相談に応じるほか、大学等での出前講座の実施など普及啓発を強化した。こうした取り組みを進め若者の予期せぬ妊娠の減少を図る。



田中 雅臣 (北九州市小倉南区)

医療的ケア児レスパイト事業の上限48時間の見直しについて知事の見解を伺う。

A レスパイト事業の実績は、昨年度の利用平均が16.1時間と上限48時間の3割程度のため上限の見直しではなく、より多くの家族が利用することが重要。利用されない理由を事業所に聞き取ったところ、看護代行の依頼に抵抗感がある、事業内容が十分に知られていないなどが判明。このため医療的ケア児支援センターで家族にレスパイトケアの必要性や事業内容を周知するとともに、市町村にも家族への周知を促す。



嘉村 薫 (糸島市)

関係機関と連携した障がいのある方への就業支援について知事の見解を伺う。

A 県では障害者就業・生活支援センターで市町村、福岡労働局などが出席する連絡会議を定期的に開催。支援事例の情報を共有し、連携することで効果的な就業支援につなげている。具体的には、市役所に相談した方を同センターにつなぎ、本人の特性に応じた業務を職場で実習し、一般就労を実現した例もある。今後も関係機関と連携し、障がいのある方が生きがいを持って働けるよう取り組む。



坪田 晋 (福岡市博多区)

中小企業の職場環境づくりの取り組みへの県の支援について伺う。

A 今年度、福岡県中小企業雇用環境改善支援センターを設置し、人材の確保から定着・育成までを支援。仕事と育児・介護の両立のため、新たに今年度から、柔軟な働き方制度の導入に関するオンラインセミナーも開催。制度導入にかかる社会保険労務士の無料派遣や、働き方の見直しを宣言する「よかばい」も努め、多様な人材が安心して活躍できる職場づくりを支援する。



豊福 るみ子 (遠賀郡)

補助犬同伴の受け入れが拒否されないことが重要だと考えるが利用拒否に関する相談対応と合理的配慮の義務化を踏

またた周知啓発についての考えを伺う。

A 県の障がい者差別解消専門相談窓口には宿泊施設等の利用や民間の賃貸物件の入居を断られたなどの相談が寄せられ、事業者に対し指導・助言を行った。県は、ほじよ犬マークの活用等を促している。入店拒否が多いとされる飲食店に専門相談員と補助犬を派遣し実際の対応方法の理解を深めてもらった。今後も理解促進に努める。



渡辺 美穂 (太宰府市)

県内消防本部における各種手当の現状とその状況の周知について伺う。

A 4月1日時点の各種手当の状況を調査したところ、火災消防出勤の手当は10の消防本部で、救急患者搬送業務の手当は20の消防本部で、夜間特殊業務は12の消防本部で支払われ、額はさまざま。消防吏員は市町村または一部事務組合の職員のため、地方公務員法に基づき、条例で手当の種類、金額等が定められる。今回の調査結果について、各消防本部から求めがあれば、県内の状況を示したい。



富永 芳行 (糟屋郡)

動物霊園事業者を規制する法整備が進まない原因および他県に先駆け実態調査すべきと考えるが知事の考えを伺う。

A 国は平成23年に動物霊園事業者を動物愛護管理法の動物取扱業に含める規制を検討したが、死亡した動物を含めるのは法律の目的にそぐわないなどの理由で見送られた。県は、法律

に定められておらず、保健所などに相談もないため特段の対応はしていない。身近な生活環境の保全是市町村の対応が適当であり、県内4市町で条例を制定。実態調査については、まず4市町から話を聞きたい。

公明党



稲又 進一 (北九州市門司区)

チャイルドシート使用への意識啓発について伺う。

A チャイルドシート不使用の場合、正しい使用に対し致死率が4.2倍という警察庁のデータがあり、正しい使用は大変重要。県ホームページで、道路交通法で6歳未満のチャイルドシート義務付けなどを周知。JAFはチャイルドシート使用の基準を身長150センチメートルに達するまでに引き上げた。県は適正な使用について、市町村の広報媒体への掲載依頼や保護者へ直接届く学校の連絡ツールを活用した発信などにより一層周知する。



松下 正治 (北九州市八幡西区)

下関北九州道路の必要性和早期実現に向けた知事の決意を伺う。

A この道路は災害時に関門橋、関門トンネルの代替路として機能し、九州・山口の産業や観光振興への貢献が期待され

る。現在、国と福岡県、山口県、北九州市、下関市が連携し、環境影響評価と都市計画決定の手続きを行い、事業化に向け進んでいる。7月には2県2市と各県議会、市議会、経済界が一体となり、機運醸成の整備促進大会を開催、8月には国への要望活動を行った。早期事業化の実現へ向けしっかりと取り組む。



川上 多恵 (福岡市博多区)

糖尿病に関する県民への啓発について知事の見解を伺う。

A 県では、県医師会などと健康づくりを呼びかける「健康21世紀福岡県大会」で糖尿病予防の動画上映、自己血糖測定など県民に啓発を行っている。11月14日の世界糖尿病デーをSNS等で周知し、日本糖尿病協会福岡県支部などと連携して講演会、健康相談会などを開催。糖尿病は自身で気づきにくく、重篤な合併症を引き起こすため適切な治療が重要。今後もポスターなどを活用し正しい知識と健診の重要性を啓発する。



永島 弘通 (福岡市南区)

いじめレスキューセンターの周知の取り組みについて伺う。

A 県では、子ども一人一人にセンターの情報を届けるため教育委員会や私学団体に依頼し、学校の一人一台端末にメールなどを配信。保護者には学校からの一斉メールなどで案内している。県民へは、県の広報紙やホームページなどを活用し、今年度は、県のLINEやXなども活用。市町村にもSNSでの広報

を依頼する。引き続き、いじめに悩む子どもや保護者に情報が届くよう、きめ細かな周知に取り組む。



堀 大助 (行橋市)

放課後児童クラブにおけるWiFi環境の整備状況と必要性について知事の認識を伺う。

A クラブ設置の59市町村のうち、全クラブにWiFi環境を整備しているのは22市町、一部は10市町、未整備は27市町村。435クラブで整備され、県内792クラブの5割強。国の運営指針で市町村は児童が自主的に学習を行える環境を整備することとされており、WiFi環境の整備は趣旨に沿う。県は未整備のクラブがある市町村に運営経費が国・県の補助対象であると説明し整備を促す。

新政会

A 県では、市町村が罹災証明書書の交付を遅滞なく行えるよう毎年、住家被害の認定調査や罹災証明書交付の市町村研修会を開催。具体的には、現地調査を行う担当者向け研修のほか、全体を管理する役割を担う人材も重要であるため、被害認定のマネジメントを行うコーディネーター向け研修をオンライン方式で行っている。大規模災害時は、迅速な住家の被害認定のため県職員の派遣や、市町村職員の応援派遣要請を行っている。



富安 正直 (京都郡)

企業誘致に向けた取り組みについて伺う。

A トヨタ自動車グループと日産自動車とが本県に蓄電池工場を新設する。本県には約600社の自動車関連企業が集積し、蓄電池の製造拠点が誕生すれば北九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想の大きな前進となる。大型誘致の実現は、地元企業の取引拡大や新規参入、雇用拡大と県民所得の向上に大きく貢献する。さらなる企業誘致のため安定的なグリーン電力の供給や産業団地の造成などを加速。企業立地促進交付金などを最大限に活用する。

桜和会



福地 幸子 (宗像市)

市町村が行う住家の被害認定に対する県の支援について

決算特別委員会から

審査日程：9月18日、9月26日から10月7日

9月定例会において設置された決算特別委員会では、議会の監視機能を発揮し、審査結果を令和7年度予算に反映させるため9日間の審査日を設け、付託された令和5年度福岡県一般会計決算など20件の議案について集中審査方式により慎重に審査を行いました。

審査にあたっては、二元代表制の趣旨を踏まえ、桐明和久委員長、佐々木允副委員長を中心に31名の委員により、県政の重要課題を中心に活発な議論が交わされました。審査の過程において議論された主な内容は本会議場での採決の前に委員長が報告を行いました。以下、その委員長報告について、要約したものを掲載します。

発行について検討するとの答弁がありました。

また、ワンヘルスマスターの活用について、執行部から、地域での根的に活動していただけるワンヘルスマスターの活動は大変重要であり、今後も継続してフォローアップを行うことで活動を後押ししていくとの答弁がありました。

農林水産業の振興にあたっては、有機農業などの環境に配慮した生産の拡大や、家畜防疫の強化などに取り組みむとともに、国に対して、次期食料・農業・農村基本計画に、ワンヘルスの理念を踏まえた施策を盛り込むよう要望するとの答弁がありました。

南海トラフ地震も含めた防災・災害対策について質され、執行部からは、災害予防の観点から、県民が地震や津波に対する備えの意識をしっかりと持ち、命を守る行動をとるための啓発を引き続き行うとの答弁がありました。

また、市町村による住民の避難先の適切な確保については、市町村域を越えた広域避難や、県有施設・民間施設の活用に関する事例の紹介、市町村ごとにさまざまな施設や場所を選択肢として示すことで、市町村の避難先の確保を支援するとの答弁がありました。

有明地域や大川市など県境の地域振興について質され、執行部から、有明地域については、豊築地域とともに、地域の特性を踏まえ、産業の振興をはじめとした振興策を盛り込んだ「県境地域振興ビジョン」を策定することとしている。また、大川市のような他の県境地域については、創意工夫を施した地方創生の取り組みを進めている市町村を後押ししながら、県

境地域全体の浮揚を図るとの答弁がありました。また、タクシーなどの運転手不足対策について質され、女性や外国人が働きやすい職場環境の整備、運転手の魅力や重要性を発信する動画の制作などの取り組みを通じて、深刻な運転手不足の改善を図り、地域公共交通の維持確保につなげるとの答弁がありました。

北九州空港の利用促進について質され、知事からは、既存路線の早期復便や新規路線の誘致、貨物の集荷促進などに取り組みんでおり、今後も、北九州空港のさらなる発展に向け、北九州市や苅田町などとともに取り組むとの答弁がありました。

メタバースを活用した自殺対策事業の強化について質され、執行部からは、より効果的な事業の実施に向けて、安全面にも配慮しつつ、有識者会議の中で検討を進めるとの答弁がありました。

建築物等の解体等工事に伴うアスベスト対策について質され、執行部からは、先進自治体の取り組みを研究するとともに、デジタル技術を活用するなどして、効率的・効果的なチェック体制の構築に努めるとの答弁がありました。

ジェンダー平等・男女共同参画の推進 社会のあらゆる分野におけるジェンダー平等・男女共同参画の推進について質され、執行部からは、ジェンダー平等・男女共同参画社会の実現に向けては、いまだ道半ばであり、より効果的な事業を展開できるように、これまでのやり方にとらわれないこと、さまざまな立場の方から幅広く意見を聞く方針を検討するとともに、県議会の協力をいただきながら実現に取り組むとの答弁がありました。

県の条例や計画等の名称を「男女共同参画」から「ジェンダー平等」に変更することについて、知

事からは、依然として男女間の格差は存在しており、県として改善に取り組みを引き続き使用するため、現在の名称を引き続き使用する。「ジェンダー平等」は、フォーラム等施策・事業の名称に使用しており、今後、次期計画の趣旨等に盛り込むことも検討するとの答弁がありました。

スポーツによるまちづくり スポーツによる高架下空間の有効活用について質され、知事からは、高架下空間がスポーツの魅力を発信する場となれば、子どもたちのスポーツへの関心を高めるとともに、新たなビジネスの展開も期待される。高架下空間がスポーツ分野で活用されるよう、引き続き、地元自治体やスポーツ関連企業などに情報提供を行うとの答弁がありました。

「こども誰でも通園制度」について質され、執行部からは、実施主体となる市町村において保育人材が不足している現状などを踏まえた制度設計が行われるよう、また、財政措置が十分に講じられるよう、国に要望するとの答弁がありました。

障がい者福祉施設における障がい者への虐待の防止については、支援員研修や管理者等を対象とした集団指導のほか、県所管の施設をおおむね3年に一度訪問し、虐待防止に係る取り組みの実施について確認を行うとの答弁がありました。

県産農林水産物の販売拡大について質され、執行部から、首都圏や関西圏の外食・中食事業者への売り込みの強化を図ることや、スマート農業などにより生産力を強化し安定供給を図ること、物流の2024年問題に対応するため、ストックポイントを活用した船便で安定的に輸送することなどにより、販売拡大を進めるとの答弁がありました。

筑前海における天然の漁業資源の安定確保については、水産資源を育む藻場を保全することや、海洋環境のモニタリング・漁場の環境予測により、効率的な操業につなげていくことで安定確保を図るとの答弁がありました。

源を効果的に発信するため、インフルエンサーを活用したSNSによる発信に力を入れていくとの答弁がありました。

中小企業における価格転嫁については、価格転嫁交渉のスキルアップセミナーや専門家による伴走支援に取り組むとともに、社会全体の機運醸成について、広報や啓発活動を工夫するなど粘り強く実施していくとの答弁がありました。

小・中・高等学校の水泳授業について質され、執行部からは、各学校の実情に応じて、学校外のプールの活用や民間委託という方法も視野に入れながら、よりよい環境を整えていく必要がある。各学校が安全に、より充実した水泳授業を展開できるよう、全国の最新情報や好事例を収集し、周知するとの答弁がありました。

また、スクールロイヤー制度の活用について質され、弁護士相談の内容には個人情報が多く含まれることから対面で実施されてきたことから、内容によっては、電話やオンラインで行うことも可能であると考えられるため、今後は、多様な手段を学校が選択できるよう検討を進めるとの答弁がありました。

この他、電気自動車等に係る自動車税、再生可能エネルギー電源の拡大、在住外国人との共生社会、パラアスリートの支援、多胎妊娠婦および多胎育児支援、若者の自立に向けた就労支援、建設業の人材確保対策、河川整備や河川環境の保全、市町村による空き家対策、建設技能者の処遇改善、不登校児童生徒や障がいのある児童生徒の教育環境の整備、県立高校における熱中症対策など、多岐にわたって質疑がなされたところであり、質疑を終了後、付託された議案20件について採決を行い、いずれの議案も起立多数をもって認定、または原案可決および認定すべきものと決しました。

水素産業の振興について質され、執行部からは、国においては、「水素供給拠点」と「FCモビリティ重点地域」の指定地域を集中的に支援する方針であるため、これまでの成果の蓄積や地域の強みをPRし、何としてもこれらの指



ワンヘルスの取組

一連の質疑をとおして、本県が推進するワンヘルスの取り組みについて、さまざまな視点から質されました。

地域振興

有明地域や大川市など県境の地域振興について質され、執行部から、有明地域については、豊築地域とともに、地域の特性を踏まえ、産業の振興をはじめとした振興策を盛り込んだ「県境地域振興ビジョン」を策定することとしている。また、大川市のような他の県境地域については、創意工夫を施した地方創生の取り組みを進めている市町村を後押ししながら、県

環境問題

建築物等の解体等工事に伴うアスベスト対策について質され、執行部からは、先進自治体の取り組みを研究するとともに、デジタル技術を活用するなどして、効率的・効果的なチェック体制の構築に努めるとの答弁がありました。

農林水産施策

県産農林水産物の販売拡大について質され、執行部から、首都圏や関西圏の外食・中食事業者への売り込みの強化を図ることや、スマート農業などにより生産力を強化し安定供給を図ること、物流の2024年問題に対応するため、ストックポイントを活用した船便で安定的に輸送することなどにより、販売拡大を進めるとの答弁がありました。

商工施策

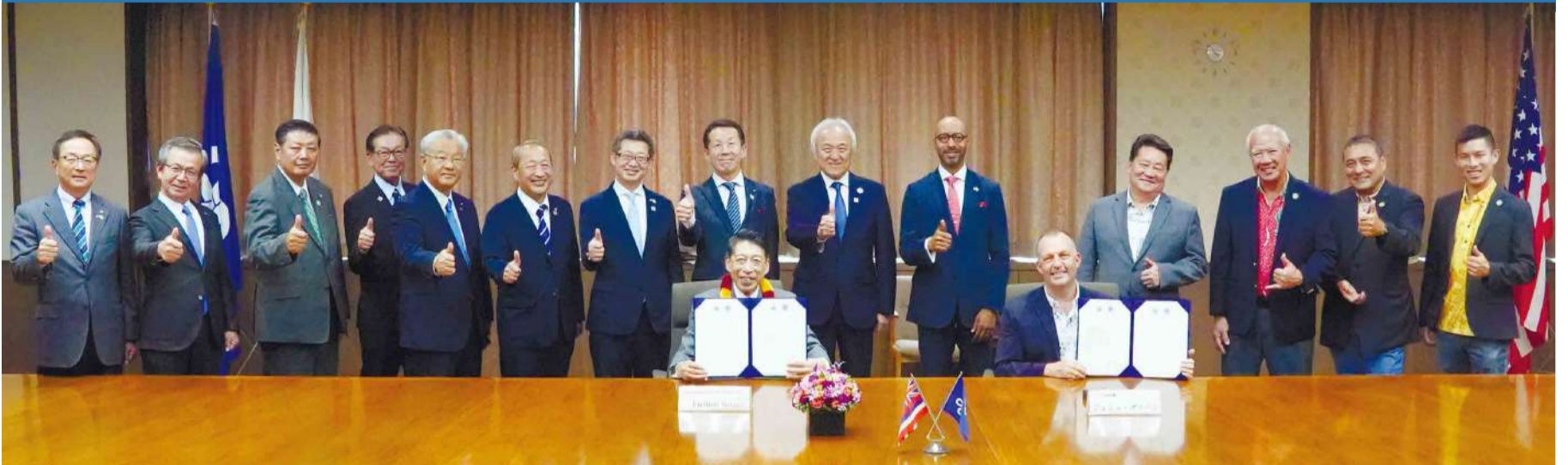
水素産業の振興について質され、執行部からは、国においては、「水素供給拠点」と「FCモビリティ重点地域」の指定地域を集中的に支援する方針であるため、これまでの成果の蓄積や地域の強みをPRし、何としてもこれらの指

その他

この他、電気自動車等に係る自動車税、再生可能エネルギー電源の拡大、在住外国人との共生社会、パラアスリートの支援、多胎妊娠婦および多胎育児支援、若者の自立に向けた就労支援、建設業の人材確保対策、河川整備や河川環境の保全、市町村による空き家対策、建設技能者の処遇改善、不登校児童生徒や障がいのある児童生徒の教育環境の整備、県立高校における熱中症対策など、多岐にわたって質疑がなされたところであり、質疑を終了後、付託された議案20件について採決を行い、いずれの議案も起立多数をもって認定、または原案可決および認定すべきものと決しました。

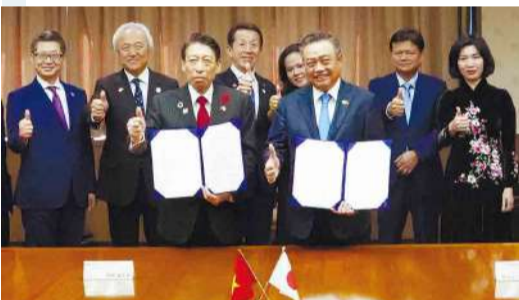
福岡県から世界へ！ ワンヘルスの世界的先進地を目指して

福岡県とハワイ州の協力によるワンヘルスの推進に関する覚書が締結されました。



9月11日、ハワイ州のジョシュ・グリーン州知事およびハワイ州議会議員の皆さまが福岡県を訪問され、福岡県とハワイ州の協力によるワンヘルスの推進に関する覚書の締結式が行われました。福岡県が海外の自治体との間でワンヘルスの推進に関する覚書を締結するのは、今回が初となります。

締結式には県議会から、香原勝司議長、世界獣医師会次期会長の藏内勇夫議員、各党派代表者、福岡県日米友好議員連盟(会長:原中誠志議員)の役員が立ち会い、今後のワンヘルスの取り組みについて意見交換を行いました。



福岡県とハノイ市のワンヘルスの推進に関する 共同宣言の署名式が行われました。

10月18日、ベトナム・ハノイ市のチャン・シー・ティン人民委員会委員長をはじめとする皆さまが福岡県を訪問され、福岡県とハノイ市のワンヘルスの推進に関する共同宣言の署名式が行われました。

署名式には県議会から、香原勝司議長、世界獣医師会次期会長の藏内勇夫議員、各党派代表者などが立ち会いました。

今後は、この共同宣言を経て、ワンヘルスを推進するための人材育成や普及啓発など、両県市が連携し具体的に進めていくためのさらなる覚書の締結を目指して取り組みが進んでいきます。



**FUKUOKA
ONE HEALTH**

福岡県ワンヘルス
推進ポータルサイト
<https://onehealth.pref.fukuoka.lg.jp/>

決算特別委員会委員

(令和6年9月 第7回福岡県議会定例会)

〔委員長〕



桐明 和久
(自民党県議団)

〔副委員長〕



佐々木 允
(民主県政議団)



江藤 秀之
(自民党県議団)



井上 順吾
(自民党県議団)



大島 道人
(自民党県議団)



中牟田 伸二
(自民党県議団)



川端 耕一
(自民党県議団)



神崎 聡
(自民党県議団)



井上 博行
(自民党県議団)



渡辺 勝将
(自民党県議団)



吉田 浩一
(自民党県議団)



笠 和彦
(自民党県議団)



高橋 義彦
(自民党県議団)



花田 尚彦
(自民党県議団)



小緑 貴史
(自民党県議団)



波多江 祐介
(自民党県議団)



宮川 宗一郎
(自民党県議団)



佐々木 徹
(民主県政議団)



原中 誠志
(民主県政議団)



大橋 克己
(民主県政議団)



大田 京子
(民主県政議団)



中嶋 玲子
(民主県政議団)



後藤 香織
(民主県政議団)



室屋 美香
(民主県政議団)



松下 正治
(公明党)



井上 寛
(公明党)



塩出 麻里子
(公明党)



稲又 進一
(公明党)



中村 香月
(新国会)



霧林 大我
(新国会)



塩生 好紀
(日本維新の会)

トピックス

九州各県議会議長会 政府等への提言活動



福岡資歴厚生労働大臣(写真中央)

11月7日から8日にかけて、九州各県議会議長会による提言活動が行われ、本県議会から香原勝司議長が参加しました。

11月7日は、自由民主党(森山裕幹事長)、公明党(西田実仁幹事長)および厚生労働省などを訪問し、翌8日は、外務省および内閣府を訪問し、九州各県から提出された特に重要かつ緊急を要する9項目について提言を行いました。

全国都道府県議会議長会 定例総会



第179回 全国都道府県議会議長会定例総会

10月31日、第179回全国都道府県議会議長会定例総会が山形県で開催され、本県議会から香原勝司議長が出席しました。

総会では、「人口減少の克服に向けた少子化対策と地方創生の推進に関する決議」などの決議案や「令和7年度政府予算編成に関する提言」について審議が行われ、いずれも原案のとおり可決されました。

また、「地方の可能性を世界経済とつなぐ」と題して、株式会社SHONAI代表取締役山中大介氏による講演や、自治功労者として全国の都道府県議会議員の表彰が行われ、本県議会からも6名の議員が表彰されました。

福岡県議会大相撲九州場所を応援する会 発会式



香原勝司議長

九州場所を応援する会 蔵内勇夫会長

九州場所を応援する会 服部誠太郎相談役

九州場所を応援する会 浅香山博之理事

日本相撲協会

浅香山博之理事

浅香山博之理事

浅香山博之理事

浅香山博之理事

浅香山博之理事

浅香山博之理事

浅香山博之理事

浅香山博之理事

浅香山博之理事

10月8日、日本相撲協会の浅香山博之理事(元大関 魁皇)、大相撲九州溜会の玉木康裕会長をお迎えして「福岡県議会大相撲九州場所を応援する会」の発会式が本会議場において行われました。

香原勝司議長は、「これからも大相撲九州場所の歴史が、この地で長く続いていけるよう県議会を挙げて支援してまいります。本日が新たなスタートとなりますので、今後とも皆さまのご協力、そして会場で熱いご声援をお願いいたします」と挨拶しました。

浅香山理事からは、「私は福岡県で生まれた力士の一人であり、現役時代には県民の皆さまからの激励が大きな力になりました。今後とも多くの県民の皆さまに大相撲九州場所を身近に感じていただきながら、県内外から一人でも多くの方々を足で運んでいただけるよう努力してまいります」と決意が語られました。

このほか、福岡県議会大相撲九州場所を応援する会会長の蔵内勇夫議員、同相談役の服部誠太郎知事からも激励の言葉がありました。

SAGA2024国民スポーツ大会



10月5日、SAGA2024国民スポーツ大会総合開会式がSAGAスタジアム(佐賀県)で開催され、香原勝司議長をはじめ、文教委員会の笠和彦委員長、スポーツ立県調査特別委員会の江頭祥一副委員長、スポーツ議員連盟の井上順吾会長などが出席しました。

開会に先立ち、福岡県選手団の現地結団式が行われ、香原議長は、「これまで、このチーム福岡のバトンをつないできた選手、スタッフの皆さま、このバトンに夢と希望を託した県民の皆さまに最高のフィニッシュをお見せできるよう、一丸となって戦いましょう」と激励しました。

駐日インド共和国大使表敬



9月27日、シビ・ジョージ駐日インド共和国大使をはじめ関係者の皆さまが県議会を訪問され、香原勝司議長、江口善明副議長をはじめ福岡県国際交流推進議員連盟(会長:中尾正幸議員)の役員らがお迎えました。

香原議長は、「福岡県とデリー準州は2007年に友好提携を締結して以来、さまざまな分野で交流を深めてきました。今後も両県州、そして日印の友好関係が末永く続いていけるよう努めます」と挨拶しました。

ジョージ大使は、「これからも環境や教育、ワンヘルスについて、また、両国にまつわるイベントの実施など多角的に進めていき、印日関係の強化を図りたいと思います」と述べられました。

編集発行 福岡県議会 TEL 092-643-3827 福岡市博多区東公園7-7 電話 092-643-3827

議会事務局の組織と問い合わせ先

※福岡県議会についてのお問い合わせは、議会事務局の各課・室までお寄せください。

総務課

- 議会の庶務・経理
- 議会棟見学 など
- TEL 092-643-3823
- FAX 092-643-3825
- E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

議事課

- 本会議、委員会などの運営
- 請願・陳情
- 会議録作成 など
- TEL 092-643-3827
- FAX 092-643-3825
- E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp

調査課

- 議案、行政施策、法令等の調査
- 議会の広報
- 議長会議 など
- TEL 092-643-3832
- FAX 092-643-3825
- E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

政策企画支援室

- 議員提出条例の制定・改廃
- 政策提言に係る企画支援 など
- TEL 092-643-3806
- FAX 092-643-3825
- E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。

※「ふくおか県議会だより」は点字版およびテージー版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第55号)の発行は、令和7年2月下旬を予定しています。

12/2(月)から12月定例会が始まります!

日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

12月定例会のスケジュール(予定)

- 12月 2日(月) 開 会
- 12月 6日(金) 代表質問
- 12月 9日(月) 代表質問
- 12月10日(火) 一般質問
- 12月11日(水) 一般質問
- 12月12日(木) 一般質問
- 12月13日(金) 常任委員会
- 12月16日(月) 常任委員会
- 12月17日(火) 常任委員会
- 12月19日(木) 閉 会

※本会議については、インターネット「福岡県議会中継」でご覧になれます。

広報紙編集委員

- 委員長 野原 隆士(自民党県議団)
- 副委員長 中嶋 玲子(民主県政県議団)
- 委員 渡辺 勝将(自民党県議団) 後藤 香織(民主県政県議団)
- 委員 壺岐 和郎(公明党) 中村 香月(新政会)